

# 日本の新たなスタート

## A fresh start for Japan

Nature Vol.444(402)/23 November 2006

論説

日本に新しい首相と科学顧問が誕生した。科学技術政策を変えるチャンスの到来である。

日本は長年にわたり、科学のやり方を変革しようと試みてきた。2001年以降は、大学システム全体を含め、ほぼすべての研究機関の自治を従来に比べてはるかに広く認めることで、国内の類似機関や海外のライバル機関に対する競争力強化を目指している。また、戦略的研究プロジェクトには多額の資金が投入されている。

例えば、5年間で3000種のタンパク質の構造を解明することを目的とした、2007年3月終了予定の「タンパク3000プロジェクト」がその1つだ。このプロジェクトで決定されるタンパク質の構造は、大きさの問題で直接には構造解析ができないような大型タンパク質の解明に役立つと期待されている。そのほかにも、「バイオバンク」とよばれる疾患関連組織標本の巨大コレクションを作製するというプロジェクトでは、2003年6月から2006年10月までの時点で、16万2545人の患者から標本を採取し、合計23万1049点の疾患関連組織標本を得た。標本の数が患者数より多いのは、2つ以上の疾患をもつ患者がいたからである。プロジェクトではさらに、2008年3月までに累計で30万人の患者から標本を採取するとの目標が設定されている。これらの標本は、肺がん、胃がん、糖尿病、脳卒中など47種の疾患の背後にある遺伝的要因の研究に用いられる予定だ。

こうして制度改革が軌道に乗り、上述のようなプロジェクトのいくつかが完了に近づいている今こそ、日本は改めて科学技術政策を見直すべきときではないだろうか。この9月に首相に就任した安倍晋三は、まさにこの点を公約の1つとし、2025年までの日本のさまざまな科学技術ニーズを長期的に展望する「イノベーション25」計画を発表した。同時に安倍首相は、科学者の黒川清を内閣特別顧問に任命するという前例のない人事を行った。新首相が科学技術政策に真剣に取り組む姿勢は、賞賛に値する。

新政権は、日本の科学に繰り返し起こる問題に取り組む必要がある。1つは、最近の諸改革においても依然として未解決の、大学制度に関する問題である。硬直したピラミッドの頂上にエリート教授が居座り、若手研究者はピラミッドを登るチャンスを気長に待つしかないという構造がある。この制度を変えるには、さらなる改革が必要となる。

第2の問題点は、「タンパク3000プロジェクト」や「バイオバンク」といった主要プロジェクトの構想や計画に関係し

ている。これらのプロジェクトの計画には、国民がすぐに理解できるような明確な数値目標が組み込まれてきた。そして、あらかじめ定められた目標を達成する見込みであるにもかかわらず、日本政府は今になって、こうしたプロジェクトが実際に日本の科学的利益に最もかなったものなのかどうかを疑問視しているのだ。国庫補助が別の方面に向けられる可能性もあり、それが現実のものとなれば、これらのプロジェクトに投入された重要な資源の一部（例えば、タンパク質構造解明用の高価な装置や、患者から採取された標本）は無駄になってしまうかもしれない。しかし、プロジェクトの計画段階でより入念な検討や科学者との緊密な話し合いがなされていれば、プロジェクト予算をより有効に活用ができたはずだとの議論が起きてもしかたのない状況がある。

この問題の背景の一部には、2～3年という短い間隔で担当部署を異動する公務員がプロジェクト管理にあたっているという実態がある。彼らは、科学技術政策上の重要な意思決定を迫られるが、その結果について責任を負うほど長期間、同じポジションに留まるケースは少ない。まずは、このようなプロジェクト計画の根本部分に対する責任を、科学者の諮問機関に移す必要があるのではないか。そしてこの諮問機関に関わる研究者は、必要な専門知識をもち、かつ、少なくとも理論上は、その諮問内容について責任を負うものとするべきだ。

科学にとっての1つの明るい材料は、安倍首相がこれまでのところ、韓国や中国など有力近隣国との関係改善に決意を示していることで、科学技術分野における地域内の協力関係強化の道を開く可能性を秘めており、実際にその可能性は高いと思われる。

一方、黒川特別顧問には、日本の科学技術政策に貴重な刺激を与える人脈と経験がある。黒川は、日本国内79万人の研究者を代表する日本学術会議の前議長で、これまで科学に関わる問題に対し、歯に衣着せず発言してきており、日本の科学の長所と短所を広く理解している。

黒川特別顧問としては、日本の科学技術政策の策定に国内外の多くの研究者の参画を促す方途を模索すべきではないだろうか。安倍首相の後ろ盾を得た黒川特別顧問は、変革を実現し、これまでの改革をさらに前進させて日本の科学の生産性を高めていくための、まさに適材だといえよう。 ■